



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

P.1	BCAO アワード 2017 各賞受賞者一覧
P.2	事業継続部門 大賞
P.4	事業継続部門 人づくり・訓練賞・企業防災賞
P.6	事業継続部門 特別賞
P.7	事業継続部門 優秀実践賞
P.9	防災部門 企業防災賞
P.14	熊本地震「震災対応特別賞」

・ B C A O アワード 2017 特集号

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)は、日本の事業継続(BC)の普及に資するため、その普及および実践に貢献した個人・団体を表彰しています。本アワードは 2006 年度に創設され、今回が 12 回目の表彰となります。今年度も、熊本地震の事例で BC の推進に顕著に寄与した事例として「震災対応特別賞」を表彰させて頂きました。また、5月31日(木)、東京代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターにて表彰式を行い、多くの方に参考にしていただけるよう、受賞者の方に、それぞれの内容についてご発表頂きました。

BCAOアワード 2017 各賞受賞者一覧

【事業継続部門】

	各賞受賞者	タイトル
大賞	株式会社北岡組・なでしこ連携	女性目線を活用した BC 連携
人づくり・訓練賞・企業防災賞	イツ・コミュニケーションズ株式会社	AETE 導入による事業継続向上への取組みと、業界・地域のレジリエンス力・防災力向上にむけた取組み
特別賞	静岡県 BCP コンサルティング協同組合	静岡県内中小企業への BCP 策定の啓蒙及び策定支援
優秀実践賞	まいにち株式会社	事業継続力を強みに防災商品開発力と社会貢献力の向上

【防災部門】

	各賞受賞者	タイトル
企業防災賞	有限会社池ちゃん家・ドリームケア	かけがえのない命をお預かりする介護事業の BCP
	社会福祉法人 心和会	福祉施設としての地域と一体となった防災制度の枠組み作り・運用
	チーム・新宿	新宿駅周辺地域における巨大地震に対応するための、地域連携による Drone を活用した取り組み

【熊本地震「震災対応特別賞」】

	受賞者	タイトル
熊本地震「震災対応特別賞」	株式会社 熊防メタル	熊本地震における事業継続実践事例
	生活協同組合くまもと コープ九州事業連合 日本生活協同組合連合会	生協が連携して取組んだ熊本地震災害への対応

(同一賞につきましては、組織名の五十音順にて記載しています)



各賞の受賞に輝いた企業・団体の皆様

＜事業継続部門＞

大賞：株式会社 北岡組・なでしこ BC 連携 様

「女性目線を活用したBC連携」

ご発表者：佐藤 佳世 氏／営業部・働き方改革推進室 室長



【なでしこ BC 連携の経緯】



北岡組は、四国の徳島県西部に拠点を置く総合建設業者で、なでしこ BC 連携のうちの1社です。こ

の連携は、2015年に2社からスタートし、約3年で13社と大きく成長しました。災害時において、適切な支援を行うためには、お互いの地域特性や作業環境、社員の人柄などを知る必要があると考え、合同で現場安全パトロールを行う「なでしこパトロール」を定期的に行っています。

【なでしこパトロールの広がり】

2017年度の活動を振り返ると、大きく3つの活動に「女性目線」というキーワードがありました。活動の1つ目は、なでしこパトロールの広がりです。連携各社の女性が中心となり、工事現場の掲示物、立入禁止の明示、近隣住民への気配り、トイレや備品、作業員の服装等、作業環境や衛生面のチェックを行っています。徳島からスタートしたこの活動が、2017年度は2月に岡山、6月に和歌山で開催されました。パトロールの他、ICT施工の見学、防災訓練、なでしこミーティングなどが実施されました。

【道路啓開等を女性目線で考える会】

2つ目は、「道路啓開等の災害初動期を女性目線で考える会」の開催です。連携各社に加え、国土交通省や県、警察、自衛隊、中学校、銀行、石油販売会社、食品製造会社などで働く女性が集まり、災害初動期における女性の役割を学びました。

BCAO News



大規模災害初動期に事務所で仕事をしていることの多い様々な機関の女性が、お互いに知り得た情報を共有することで、人命救助、道路啓開等でのような効果がうまれるか図上訓練を行いました。

気付いたことは、第一に、もともと女性は情報処理能力が高いことと、日常業務の延長で作業をこなせる人が多いことです。経理や資材等、情報を管理しているのは女性が多く、情報を正確に、効率良く拾い上げられます。第二に、なでしこ BC 連携の強みを活かすことです。交流や意見交換を重ね、相手を知ることが心掛けてきました。この強みを活かすことで、道路啓開時にも情報を収集、共有できることが分かりました。様々な関係機関との連携が理想的であり、今後ともご協力いただけるよう働きかけていきたいと思えます。

【なでしこ BCP パトロールの実施】

3つ目が、なでしこ BCP パトロールの実施です。会社の BCP 作成に携わっていない女性職員が他社の BCP を隅々までチェックしました。約 30 項目を確認し、ボリュームや見やすさ、使いやすさも見ていきました。

効果として、各社の BCP 改善に加え、女性職員にも BCP に対する知識が身に付きます。これは、いざというときに女性も率先して行動できる環境の整備や、女性の役割や強みの確立、働き方改革における女性の職域拡大につながります。

【北岡組の活動実績】



北岡組では、なでしこ BC 連携での活動で学んだことを自社に展開しました。まず「災害初動期を女性目線で考える会」を自社に取り込みました。社員の BCP の理解と実行力の向上、また事前のリスク回避対策や発生後の対応計画の見直しにつながる気づきを出し合いました。女性の意見もしっかり抽出することにより、優先順位の見直し、重要業務の洗い出し、具体的な手順などを確認することができました。

次に、なでしこ BCP パトロールで利用したチェック表で自社の BCP をチェックしました。「複数の事象に対応できるか」と「事業継続戦略を目標復旧時間内に達成することを検証する仕組みになっているか」が不十分で、2つ目は改善しました。しかし、1つ目は現状では満たされておらず、一歩進んだ BCP が必要と感じました。

なでしこパトロールを、北岡組ではさくらパトロールと名付け、現場をチェックし、写真と共に技術者全員の前で発表します。各現場の創意工夫や注意すべき点が見える化し、職場環境や衛生面のチェックの他、進入ルートや緊急対応の準備などを確認しました。今後は BC の項目を追加したチェック表を作成し、パトロールに組み込みます。

ワークライフバランスへの活用も行いました。なでしこ BC 連携の活動に参加し、技術面や BC に関して学ぶことを女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」の取得に向けた行動計画に組み込み、厚生労働省より承認を得ました。

平常時の地域への働きかけでは、建設現場に小学

BCAO News

生を招き現場見学だけではなく、防災学習を行いました。町は中央構造線上に位置し、子どもたちには災害対応力を身に付けてもらいたいと考えました。

また、地方創生の活動では、サテライトオフィス誘致の活動に参加しました。地方にサテライトオフィスを構えることは、企業と地方双方のBCにもつながると考えたからです。

【今後に向けて】

連携各社が地域貢献を考え、災害対応力向上が必須と感じ、企画立案、実行をしています。そこでは自社以外の経営視点を学び、連携他社の利益や事業継続も考えることで、共に高め合える存在になっています。また、合同訓練で他社の訓練に触れることにより、各個人のBC活動に対する意識水準の向上にもつながっています。

徳島県から始まった連携が、岡山と和歌山に広がり、次は高知の企業も参加を表明しています。連携が広域にわたる中、各社が同時に情報を共有できるよう、ネット上に「なでしこ掲示板」を開設し、情報交換しやすい環境づくりを形成しています。また、対外的にも活動を知っていただくため、なでしこBC連携のFacebookを開設しました。こちらは女性が主体となり、活動内容や連携各社の動きを発信しています。引き続き、各社が手を取り合って、積極的にBC連携活動を行っていきます。

人づくり・訓練賞・企業防災賞：イツ・コミュニケーションズ株式会社 様

「AETE導入による事業継続向上への取組みと、業界・地域のレジリエンス力・防災力向上にむけた取組み」

ご発表者：田中 仁 氏／経営統括室BC推進プロジェクトチーム 部長



【東日本大震災の支援とBCP】



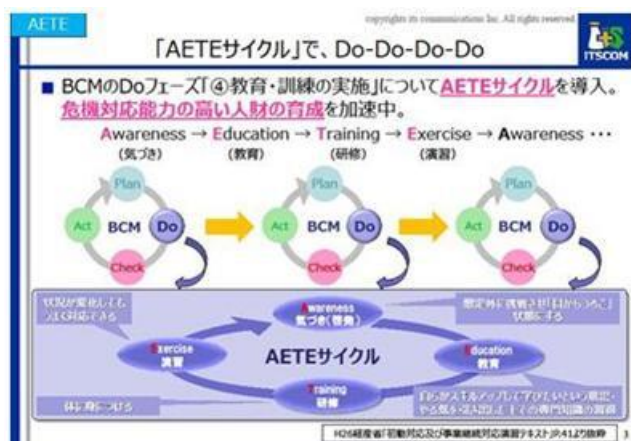
弊社は、東北大震災の翌年の2012年6月から、同業の気仙沼ケーブルネットワーク様に数多くのことを学びました。その中でBCポリシーを策定しました。「いかなる脅威にも適応」「想定を超えることを想定」「平時から考え、備え、参画」の3つです。これらのポリシーを社員の共通の認識としつつ、その後BCPを作成し、様々な活動を進め、既に6年が経過しています。

【AETE導入による事業継続向上への取組み】

BCPの維持継続(BCM)はPlan、Do、Check、そしてActフェーズのサイクルを、継続的にスパイラルを上げていくことが本来の流れですが、PDCAはPで始まるため、どうしてもPに目が行ってしまい

BCAO News

がちです。弊社の BCM も PDCA の Plan がつい注目されてしまい、肝心の Do がおろそかになり“絵に描いた餅 BCP”と言える状態でした。これに危機感を抱き『“実効的な BCP”に改善しよう』ということになりました。



この Do フェーズの教育訓練（演習）に力を入れるべく、「初動対応および事業対応演習テキスト（平成 26 年度経済産業省）」を参考に、AETE サイクルを導入しました。特に教育訓練のフェーズで、社員に Awareness、つまり気付きを与え、Education で基礎知識を体得させます。次に衛星携帯電話の使い方等の基本的な Training をしたうえで、最後に Exercise として AETE を回していきます。特に最初の Awareness と最後の Exercise には力を入れており、Awareness の取組みでは、想定外シミュレーション型演習を社員全員(614名)で実行しました。Exercise では、BC 総合演習を年に 1 回実施しています。

【業界への貢献と地域との連携】

所属する業界への防災に対する貢献の取組みとして、日本ケーブルテレビ連盟の BCP ガイドライン策定作業に参画。レジリエンス認証に対応したガイドラインの作成に携わりました。これは間もなく、日本ケーブルテレビ連盟から公開される予定です。

次に、地域との関わりとして、地域防災 CERT という訓練を、行政、地域、東急グループの各社を巻き込んで実施しています。具体的には、START

式トリアージによる救護訓練や救出訓練・搬送訓練を、横浜市青葉区、世田谷区にて実施しており、今後は川崎市中原区と実施する予定です。



それから、行政の防災イベントとの連携として、渋谷区総合防災訓練へ参加し、VR（仮想現実）機器を使用したアナウンサー疑似体験のブースを出展しました。他にも、二子玉川や代々木公園などで、AED（自動体外式除細動器）の使い方や、消防のはしご車を疑似体験できる VR など、消防、行政、地域というキーワードで様々な連携を行ったイベントを開催しています。

【防災サービスの展開】

防災サービスとして、様々なサービスを展開しています。

まず「イッツコム テレビ・プッシュ」は、テレビが電源オフの状態でも、何かあれば自動的に電源が入り、音声とともに緊急情報をお茶の間にお知らせしてくれるというサービスです。

次に、スマートフォン用の防災アプリとして「LiDi（リディ）」と呼ばれるフリーのアプリを Android 用と iOS 用にリリースしています。これは、利用者が撮影した写真を投稿すると、地図上に撮影場所とともにその写真が表示され、地域の方が共有できるというツールです。

「ラジオ・プッシュ」は、テレビ・プッシュのラジオ版です。ラジオのスイッチがオフになっていても、何かあった場合には自動的に緊急放送が流れる

BCAO News

というサービスです。

最後に、「FM サルース of using FM++」は、ラジオ・プッシュのアプリ版で、スマートフォン上でもFMサルースを聞くことができるという優れたものです。

これら一連の活動をまとめた『iTSCOM BC REPORT』ならびに『iTSCOM BC REPORT UPDATE 2017』がホームページで公開されています。

特別賞:静岡県BCPコンサルティング協同組合 様 「静岡県内中小企業へのBCP策定の啓蒙及び策定支援」

ご発表者:宮角 良介 氏/副理事長



【協同組合発足の経緯】



静岡県には以前から東海地震説があり、一般の認識では静岡県は防災先進県と言われております。確かに耐震等の防災対策は進んでいますが、一方で、企業の事業継続を見ると果たしてしっかりとやれているのか、という疑問を持ったメンバーが集まったのが静岡県BCPコンサルティング協同組合です。

メンバーは中小企業診断士、行政書士、IT コーディネーター、社会保険労務士、CFP 等さまざまな専門分野の方から構成されています。

組合発足の経緯ですが、一番の大きなポイントは、10年あまり前からBCAOの様々なイベントに参加してご指導をいただいたことが、われわれの行動を促したと考えています。平成20年に、静岡県が県内にBCPを普及させる目的でBCPの指導者養成講座を開催したときの講師がBCAO丸谷副理事長、細坪事務局長でした。そして、当時の受講者のほぼ全員が組合の設立メンバーになっています。


【中小企業を中心に 500社以上に普及活動】

私どもの組合でBCP策定支援をする上で、大切にしていることは、まず、中小企業のBCPをよくしていきたいということ。次に、連携が一番大切であるということです。また、災害対策だけに注目するのではなく、そこから経営リスク等に気付いて平時の経営力強化につなげる点を強調しています。そして、それらを広げることによって地域のレジリエンスをアップすることが重要であると考えています。

私たちは、セミナーや、業種別のBCPの策定支援等の活動を平成24年から約6年間にわたり500社以上に行ってきました。公的支援機関や地元の信用金庫等とタイアップすることで、より多くの中小企業にBCPの考えが浸透するように進めています。

当組合の主たる活動実績

- BCP策定促進のための啓発セミナーの実施(45回程度開催)
支援機関、業界団体、個別企業等に実施
- 業種別のBCP策定支援(総計500社以上、BCP特別保証100社以上)
建設業(県のBCP認証制度関連)、自動車整備業、工業団地、産業廃棄物協同組合
- 公的支援機関との連携
中小企業団体中央会、浜松商工会議所、静岡商工会議所、御殿場商工会、湖西市商工会、奥浜名湖商工会、静岡県産業振興財団、浜松地域イノベーション推進機構



6

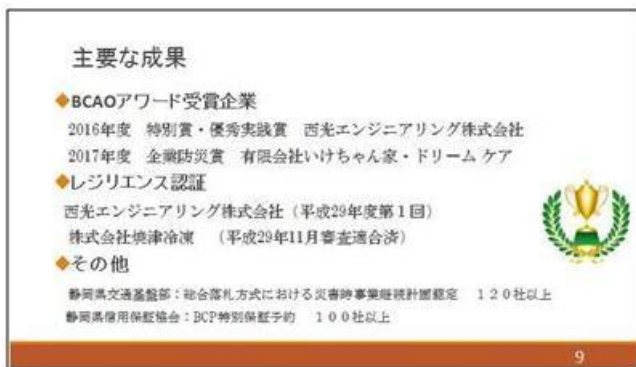
【静岡県等との連携】

前述のとおり、私たちはもともと県が始めたBCP指導者養成講座の受講生でしたが、平成25年から、

BCAO News

組合が静岡県から委託を受けて、指導者養成講座の講師を務めることになりました。25年から5年間で、一般企業65名を含む計100名の修了生を輩出しています。協同組合の活動は企業の事業継続だけでなく、地域防災力の強化にも広がっています。毎年、県の総合防災訓練に私どももブースを作って啓発活動を実施しています。平成27年の仙台で行われた国連防災会議では、我々の活動成果の報告を行いました。

また、安否確認システムによる、人の安全確保が最重要と考えていますが、地元ITベンダーと、安否確認システムのコンセプトを作った静岡大学と連携し、われわれが現場で感じている問題等をフィードバックして安否確認システムの改善につなげる活動もしています。



【支援の実績】

われわれが今最も自慢できる成果は、今年、支援先の池ちゃん家・ドリームケアさんがBCAOアワードを受賞されたことです。また、国のレジリエンス認証を受けた企業が2社あります。

また、県が建設業に入札の加点を与えるというBCP認定を行っていますが、その策定支援も行っています。静岡県独自の制度として信用保証協会がBCPを作った企業にBCPの融資保証の予約をするという制度があり、支援先に100社以上の認定があります。このように多くの実績が出ています。

【今後の課題と目標】

私どものこれからの目標は、今まで500社ほど支

援させていただいたといっても、まだほんの一部という認識ですので、さらなる浸透を図っていきたいと考えています。また、想定する災害の南海トラフ地震は、2011年の東日本大震災をはるかに超えた規模です。従って一企業だけが頑張っても何もできず、行政、企業、住民の連携による復旧体制を作っていくことが必須と考えます。どういう形で実際の災害は起きるか分かりませんし、結果的に各自が自律的に行動できなければならず、その仕組みづくりに関わるとよいと思っています。

また、危機対応にとどまらず、業務改善やリスク対応力につなげるということが必要です。最終的に、BCPを通じてリスク対応力のある人材を育てていくというような取り組みをしていきたいと思っています。

優秀実践賞：まいにち株式会社様

「事業継続力を強みに防災商品開発力と社会貢献力の向上」

ご発表者：西條 徹 氏／企画広報部



【当社の業務】

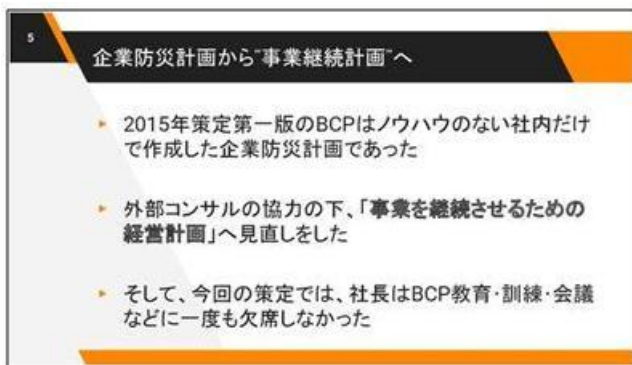


BCAO News

まいにち株式会社は、災害用トイレ処理セット、マイレットを企画、製造、販売している防災メーカーです。水がなくてもトイレ処理ができる商品です。初動対応時に会社のトイレが使えないことが多く、避難所のトイレに並ぶ間にどんどん遅れてしまいます。BCP対策、特に初動対応にトイレは必要と思っています。

熊本地震で感染症が流行し、原因はトイレでした。また、トイレを我慢することで高齢者がエコノミー症候群になる場合や、トイレに行きたくないため水を飲まず、脱水症状で倒れる場合もありました。弊社の商品は抗菌性と消臭性が売りで、製造・販売をしながら啓発もしています。

【BCP策定で起こった6つの変化】



一つ目は、2015年に社内のみでBCPの策定を試み、自信が持てない時期がありました。そこで、外部のコンサルタントに依頼をし、BCPをゼロから作り直しました。本当に役に立つBCPを、経営計画のように作り直そうとしました。

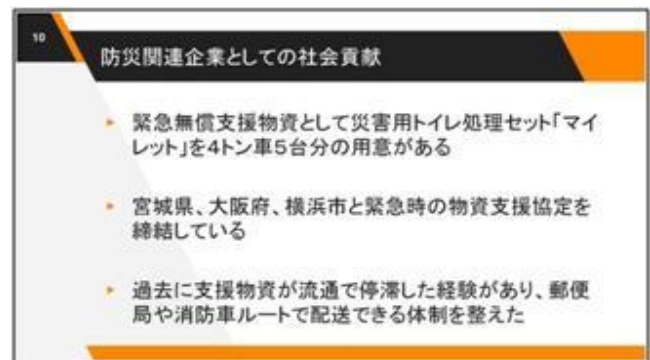
二つ目は、本社は大阪府岸和田市ですが、東京営業所がBCPの戦略に組み込まれておらず、二拠点が生かしきれいでありませんでした。当時は大阪本社に経理、総務などの情報資源があり、関西で何かが起これば全て失われてしまう状態でした。東京営業所を本社の代替とし、データはクラウドで管理にし、バックアップの体勢を取りました。また、中核社員は東京へすぐ移動できるよう、飛行機や新幹線移動のシミュレーションをし、東京営業所付近のホテルも決め、スムーズに進む対応を取っています。

三つ目は、物流の拠点も大阪に一つしかなかったもので、関西圏に二つ、関東圏に一つの拠点を用意しました。それぞれの拠点が広域に影響を受けない立地で、リスクの分散ができています。

四つ目は、マイレットは複数の商品、材料からできていて、特殊な技術で作られた材料もあります。その仕入れ先は1社のみで、弊社も共倒れになるリスクがありました。そこで、仕入れ先の拡大に取り組み、つてを頼って3倍以上に増やすことができ、リスクを3分の1に減らしました。

五つ目は、BCPに実際に関わってくるのは一般社員の方が多いため、パート社員や東京営業所も含めて参加してもらえよう心掛けました。訓練は年に2回以上行いますが、毎回、外部のコンサルタントに監修をしてもらう手配をしています。

最後の六つ目は、マイレットを常に4トン車5台分を無償支援物資として提供できるように準備しています。いくつかの自治体と物資支援協定を結ぶことで、社会に貢献したいという思いから、協定を増やしている最中です。



【熊本地震で行ったこと】

熊本県に物資支援をしたい思いがありましたが、熊本で必要な数を今から製造していても間に合わないジレンマがありました。そこで、大阪府や京都府に過去に納入したマイレットを徳洲会病院経由で熊本県に送ってもらい、後日、新品のマイレットを無償で納入し直す手段を取りました。

BCAO News

【当社の思い】

まいにち株式会社が目指しているのは防災のイノベーションです。防災で、世界がよりよくなればいいなという大きな思いで仕事をしています。防災の常識ではこうするべきというものをなるべく見ないようにし、本当に必要なものをいつも探し求めています。想像力を働かせ、過去の常識にとらわれ過ぎないようにし、なるべく新しいものを作り上げていっています。

弊社の商品の総合パンフレットには、こんなのがはやるだろうかという商品も混じっていると思います。ただ、私たちはそういった商品を表に出していくことに恥じらいはなく、どのような商品が受け入れられるか常に模索しています。世界で最も防災の最先端を進んでいき、世界の防災をリードできる存在でありたいと思い、挑戦を続けようと思っています。

<防災部門>

企業防災賞：有限会社 池ちゃん家・ドリームケア 様
「かけがえのない命をお預かりする介護事業のBCP」
ご発表者：池谷 千尋 氏／代表取締役社長



【事業とBCPの原点】

私は焼津市で病院の看護師をしていましたが、介護保険制度が始まった平成12年の11月に、同僚看護師3人と、ヘルパー1人の4人体制で民家の空き家を借りて、定員10人の小さな介護施設を造りました。4人からスタートして、今年で19年目を迎え、スタッフも83名、利用者117名、5施設で11

の事業をするまでになりました。今年7月には、企業主導型の保育所の開業を進めています。



私は東日本大震災が起こる前、全国訪問ボランティアナースの会、キャンパスに所属していました。大震災では、災害発生後10日目には現地に入り、医師団と一緒に医療、介護、そして生活全般の支援活動を経験しました。この貴重な経験は、将来的に職員の実践経験に役立つと思い、当社職員のべ18人を順次現地に派遣しました。

その間に、自分の会社の防災が不安になり、BCPセミナーに参加しました。その際の講師が、BCAO静岡地区地域勉強会の石井先生でした。当時の静岡県版BCPモデルプランを使用してBCP第1版を作成し、これによって静岡県BCP特別保証の内定をいただき、財務体制を充実させました。また、従業員への対策として、家族とも連絡が取れる安否確認システムを導入しました。当社のスタッフには、お子さんをお持ちの女性職員が多いため、大変喜ばれました。

今年からは保育事業も開始しますので、そのBCPも作成予定です。静岡県健康福祉部が作成し介護施設専用のBCPツールもありますので、こちらも参考にしていきたいと思っています。

【津波浸水地区の施設の移転】

焼津の津波浸水地区にも事業所があり、ここでは津波の際に利用者の方や従業員をおそらく守れない、その問題を解決するには、この地区から離れること以外にありませんでした。1億何千万という大きなお金を投資したことは事実ですが、私の利用者

BCAO News

の方への気持ちと職員に対する思いは、1億では買えないと思っています。私の経営者としての責任で決断し、本部も移転しました。さらに、他の海の近くの事業所も近隣の皆さんの理解を得て撤退しました。安全、安心を前面に打ち出した介護事業所をPRしています。

保育事業も立ち上がりますので、お預かりするお子さんの安全、安心を前面に出した運営をしていきたいと思っています。



【BCP と地域の防災の取組】

BCP策定は平成24年12月でした。BCPを管理しているのは防災委員です。各事業所に2名ずつ防災委員が参加しており、2年に1回交代します。年に6回、防災委員から報告書が私に上がってきます。防災委員は自主的に運営されており、不足しているものや直してほしいものは、防災委員から私に書面で上がってきます。

地域の防災活動としては、東日本大震災の経験を地域の方々に報告したりしています。私たちの地域の介護新聞である「しだ介護新聞」にも掲載されています。地方自治体の講演等にも年に2、3回、登壇しています。これら一連の活動は、日本経済新聞静岡版で紹介いただきました。今年の2月に開催されました、静岡県立大学主催の『地震予測の現状と防災情報を生かすには』の講演会にも、パネリストとして参加しました。そうそうたる先生方と一緒に、BCPの必要性を訴えてきました。

【今後に向けて】

当社は、2020年で創立20周年を迎えます。一つ

の区切りとして、新しい経営者へのバトンタッチを考えており、新しいBCPの考え方が必要だとお聞きしました。この計画づくりは、経済産業省の早期経営改善計画支援事業の指導を石井先生にお願いし、今の経営をさらに磨き上げて事業継承を完成させていきたいと思っています。

最後に、今回のBCAOアワード2017の受賞を励みとして、利用者の皆様から感謝され、元気でいきいきと仕事ができる施設づくりを続けていきたいと思っています。

企業防災賞:社会福祉法人 心和会 様

「福祉施設としての地域と一体となった防災制度の枠組み作り・運用」

ご発表者:横山 精一 氏/法人本部長



【取組の舞台の金浜療護園】



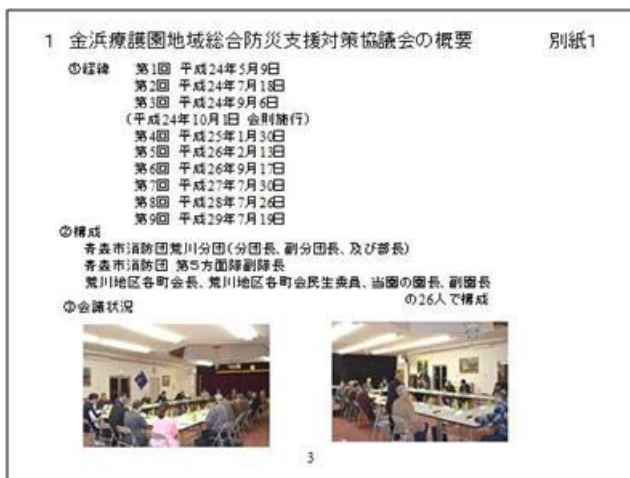
社会福祉法人心和会の母体となる障害者支援施設の金浜療護園は、昭和53年4月に青森県で最初の身体障害者施設として開設してから、創立40周年を迎えました。当時の定員は50名で、2度にわたる定員増を経て、現在の定員は85名です。障害

BCAO News

者支援施設は、24 時間営業し続けなければなりません。地域貢献も含めて、受賞した事例を紹介しします。

【取組の背景・目的・狙い】

東日本大震災では、体の不自由な方々は、行き場がなく救済の手が届かない状況を目にし、耳にしました。これを教訓に、社会福祉法人として、災害時要援護者を受け入れることが大きな使命の一つと考えました。大規模災害が発生した際、当園を福祉避難所として提供し、救済支援を円滑に行おうという目的を立てました。



この目的には二つの狙いがあり、一つは、施設を地域に開放して地域と連携していくこと、もう一つは、地域貢献という大きな柱をしっかりと築いていくことです。施設の開放は、施設の安全性と機能を確保しなければできません。地域の方々と共に考え、行動できる地域連携の仕組みをつくり、その中で福祉避難所を含む防災制度をつかっていくこととしました。

この制度づくりには地域をよく知り、地域の方々から、信頼される地域のリーダーの方々から地域連携の要として必要で、町会長、民生委員、消防団、施設の代表 26 名からなる、金浜療護園地域総合防災支援対策協議会を設置しました。協議会は 9 回開催され、会則から福祉避難所のあり方や防災制度、防災訓練まで、様々な議論を交わしてきました。

防災制度を包括的・一体的に整備し、その運用と併せて防災訓練、教育等を重ね、継続的で実効性の

ある防災対策へつなげます。

【会章の意味するもの】

心和会の会章は当法人を象徴するものとして、平成 18 年 6 月に商標登録しました。そして、心という字を概念化し、当法人の防災理念イメージとして活用しました。心の外にある点を一つ加え、三つの点の中に入れ、自主防災体制、入居者・利用者・職員の安全、地域の災害時要援護者の受け入れと安全を表しています。さらに白地の空間は、障害者支援施設機能を確保することを表し、黒く塗った所は無限大の発展の願いを込め全体として当園と地域要援護者の安心・安全な体制をつくっていかうことを意図した概念図です。

【危機管理の 3 点セット】

危機管理として三つの災害を考えています。自然災害に加え、人的な災害、これには事件・事故、虐待防止法に触れることや人権に関わることも入ります。そして、その他の災害には、感染症等の健康災害、テロや火災も含まれます。基軸となる危機管理規程を設け、これに沿って防災マニュアルと災害時要援護者支援マニュアルをつくり上げました。BCP の構成要素を満たし、災害別マニュアルを一体化するつもりですが、まだ、災害時重要業務の選定や勤務職員数を考慮した重要業務への対応など、少々未熟なところがあると感じています。

【5 つの成果】

協議会を設置・開催したことによって、5 つの成果ができました。

1 点目は、地域と話し合った結果、包括的、一体的な防災制度が整備されました。

2 点目は、福祉避難所の提供です。独自の避難所提供ですが、同時に青森市と福祉避難所の協定を結びました。従って二つがあり、前者は、地域の要請と当方の理事長が承諾すれば開設ができ、開設条件を緩くしています。

BCAO News

3点目として、防災訓練を2回実施しました。緊急メール、職員参集、施設・設備点検、災害対策本部設置、自家発電稼働の訓練に加え、地域連携による福祉避難所開設訓練、備蓄食材提供等を行いました。また、地域の方々に防災教室を開催しました。

4点目は情報の共有化です。防災訓練の結果について当方の機関誌で地域の方々に知らせています。

5点目は、地域版の簡単な防災マニュアルとともに、要援護者名簿登録の調査票を機関誌に盛り込み、地域の方々に配布しています。



今後とも継続的な総合防災共同訓練や防災制度の点検・改善を通して防災対策に取り組みますが、特に、土日や時間帯による職員の数の違いやその対応などを課題として、BCPにさらに厚みを加えることを考えていきたいと思えます。

企業防災賞:チーム・新宿 様

「新宿駅周辺地域における巨大地震に対応するための、地域連携によるDroneを活用した取り組み」

ご発表者:松本 聡子 氏/SOMPOリスクマネジメント株式会社

リスクソリューション開発部 自然災害グループ主任コンサルタント



【チーム新宿発足の経緯】



新宿駅周辺地域の防災や減災対策に取り組むため、以前より、新宿駅周辺企業、商業施設の事業者、商店街、大学、鉄道交通機関、ライフライン機関、警察、消防および行政機関等により構成される新宿駅周辺防災対策協議会があります。この協議会では新宿駅周辺の滞留者混乱防止を目的として、自助、共助、公助による「新宿ルール」、および新宿ルール実践のための行動指針、『できる人ができることをみんなでやる』を策定しています。

一方で、大地震発災時に新宿、中でも超高層ビル街では、被害状況や滞留人口のリアルタイムでの情報収集や分析、滞留者の誘導などは、現状のインフラだけではほぼ対応困難であることも予想されていました。そこで、同協議会のメンバーのうち損害

BCAO News

保険ジャパン日本興亜、工学院大学、株式会社理経、新宿区および SOMPO リスクマネジメントの官民学の有志 5 者が中心となり、それぞれが持つ人材、機材、知見をもって問題解決をしようということになりました。それがチーム・新宿です。

現在、その趣旨や目的にご賛同いただき、それぞれが持てる技術や専門知識を生かして協力してくださる企業の皆さまを含め、多くの方々のご協力で取り組みを進めています。

【ドローンを使い三つの検証を実施】



表彰を受けた取り組みは 2016 年度より継続しており、2017 年度は 12 月には新宿中央公園、工学院大学、新宿区役所を自家無線ネットワークでつなぎ、三つの検証を行いました。「テレビ会議システムを活用した拠点間情報共有」、「遠隔拠点からの情報収集」そして「滞留者の誘導」です。

ドローンの飛行場所は新宿中央公園の水の広場を中心とし、事前の実験実施アナウンスの徹底、パイロン等での離着陸エリアの区画、係員による注意喚起を行いながら飛行を行いました。また、ドローンが水の広場を出て飛行を行う際には、ルート的大部分を樹上や植栽上等の人の立ち入らない場所に設定し、通路をまたぐ箇所については注意喚起要員を配置し、マニュアル操作ではなく自律飛行によって機体の制御を行うなど、安全面への何重もの配慮を行いました。

【検証の結果】



三つの検証事項の結果です。テレビ会議システムを活用した拠点間情報共有については、円滑な運用が可能なが検証されました。一方で、ドローンに加え地上の定点カメラ等で多角的に現地の情報を捉えて共有すると、情報把握がさらに有効なことで、また、撮影した滞留者の映像を解析すると、密集度合、移動方向等が画像から把握できることが確認できました。

遠隔拠点からの指示による情報収集については、テレビ会議システムを活用し、工学院大学内の西口現地本部から中央公園にいるドローン操縦者へ飛行、撮影指示を行うなど、円滑な実施ができました。今後は、各拠点での指揮命令系統を整理し、災害対策現地本部の訓練などにこの実験を組み込むことで、発災時の実地運用を念頭に検証を重ねていく必要があると考えています。

遠隔拠点から滞留者への情報伝達については、PCテキストデータから作成した音声サンプルでのアナウンスと、西口現地本部のスタッフによるアナウンスとの、2通りの調査を実施しました。テキストデータを変換した音声サンプルは、聞き取りやすいと参加者からの評価があった一方で、IP内線システムを活用した人によるアナウンスは聞き取りにくい箇所があり、機器同士の相性など原因の検証とともに、次年度以降の課題となりました。

また、今回より実証実験に一般参加型の要素を取り入れました。アナウンスの聞き取りやすさの調査

BCAO News

や、誘導実験を組み込んだスタンプラリーに参加してもらうなどの工夫をしています。さらに、実証実験の様子を YouTube を介してリアルタイム配信するなど、この新宿エリアを利用する多くの方々にドローンを活用した技術が受け入れられてもらえるよう、さまざまな工夫を凝らしています。

【今後の予定】

今回の実証実験の結果の反省を踏まえ、今後、より実践的で効果的なシステムの活用についての調査研究を進めていく予定です。

〈熊本地震「震災対応特別賞」〉

熊本地震「震災対応特別賞」：生活協同組合くまもと様、コープ九州事業連合様、日本生活協同組合連合会様

「生協が連携して取組んだ熊本地震災害への対応」

ご発表者：吉永 章 氏／生活協同組合くまもと 代表理事 理事長



【生活協同組合とは】

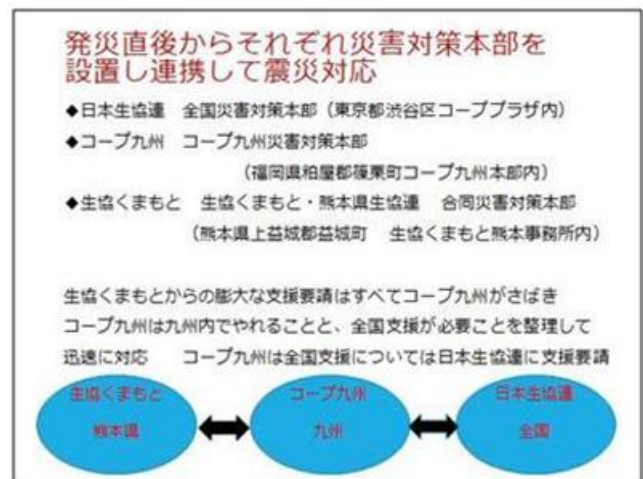


生活協同組合は、消費者が自ら出資し組合員とな

り、事業を利用し、運営にも参画する組織です。受賞した三団体ですが、日本生活協同組合連合（日生協）は各地の生活協同組合が加入する全国の連合会で、会員数が 322 です。連合会で加入している場合の個々の組合を入れると 500 を超えます。組合員総数は 2,861 万人、総事業高は 3.4 兆円です。コープ九州事業連合（コープ九州）は、九州、沖縄の 8 つの地域生活協同組合からなる事業連合で、組合員総数は 181 万人、供給高は 1,960 億円です。生活協同組合くまもと（生協くまもと）は、熊本県全域を事業区域し、組合員数は 14 万 4,000 人、供給高は 160 億円です。

【熊本地震での連携対応】

発災直後から、それぞれが対策本部を設置して、連携して震災に対応することにしました。日生協は渋谷区の本部に対策本部を立ち上げ、コープ九州事業連合は本部がある福岡県の篠栗町で立ち上げました。生協くまもとは、当初は本部のある水俣市に対策本部を立ち上げましたが、後に益城町に移動しました。



生協くまもとの膨大な支援要請は全てコープ九州に集中し、九州内の生協でできることはやり、手が回らなくなった部分は、日生協に支援要請を出し、全国支援で進めてきました。日生協、コープ九州は熊本支援に膨大な数の職員を派遣し、4 月 17 日の朝から対応を始めました。派遣職員の主な役割

BCAO News

は、現地の情報を各本部に報告することで、商品手配、ロジスティック、被災者支援などです。来られた職員のそれぞれ1人は、これらの仕事のみを担当し、この役割が重要だったと後から感じました。

【生協くまもとの対応方針】

生協くまもと災害対策本部の 4つの基本方針

1. 事業継続
2. 被災者・被災地支援
3. 広報活動と記録
4. 被災職員の支援

阪神淡路大震災・東日本大震災の時に、日本生協連及び被災地生協から得た教訓をもとに、4つの基本方針を策定しました。

生協くまもと災害対策本部は、事業継続、被災地支援、広報活動、被災職員の支援の4つを大方針として掲げました。これは阪神・淡路大震災、東日本大震災の際に、日生協や被災地の生協から得た教訓を基にしました。特に、事業を継続することが最大の支援になるという使命感の下で活動を行いました。店内で営業できない場合は屋外で、レジ操作できない場合には値下げして丸めた値段で売る形で事業継続をしました。

コープ九州の情報システム部の支援により事業継続が可能になりました。通常のビジネスモデルとは違うことをしなければならず、対応は全てシステム絡みですので大変助かりました。また、現場事務手続き、手順の作成も行いました。4月18日から30日の間、のべ16人の職員が熊本に常駐し、また、篠栗町の本部の多くの情報システム部のメンバーと連携して逐一对応してもらいました。当初は、車の中で寝泊まりしながらでした。

【支援の全国連携】

日生協が司令塔となって取り組んだ熊本支援の

全国生協連携では、人的支援体制が構築され、多くの人を送り込んでいただきました。宅配事業の配達同乗支援や利用者回復のための支援等です。熊本市内は停電でほぼ全てのビルのエレベーターが止まっていたので、通常は1人で配達するところに同乗する支援です。また、支援物資や避難所における物資センターの運営、立ち上げたコープ被災地支援センターへの人的支援、福祉施設等への生協関係からの介護専門職の派遣等を行う司令塔の役割を担っていただきました。

生協くまもとへの全国からの人的支援は、組合数のべ109、動員人数1,978人で、4月18日から7月22日までです。被災地支援活動への全国の生協からの人的支援は、4月17日から12月22日まで組合数のべ93、支援者のべ2,135人です。この活動は今も継続しています。

生協くまもとは小さい組織ですので、全国的な連携なくしては被災地支援活動や事業継続もできませんでした。生活協同組合間の連携の力を確信しました。

以上

BCAO アワード 2018 募集のお知らせ

BCAOは日本での事業継続（以下BC）普及を目指し、各種活動を進めています。その一環として、BCの普及に貢献または実践された主体の表彰を行っており、2018年度の募集を行っています。標準化・公開、普及等の活動や、調査研究・手法提案、BCPの策定、BCMの実施、人材育成、訓練、点検・改善等の実践を表彰し、その成果を広く知らしめることを目的とします。また、引き続き「BC推進事例賞（または特別賞）」及び「対応特別賞」を設け、阪神・淡路大震災以降、最近までの事例でBCの推進に顕著に寄与した事例（または人物）及び優れた災害対応事例を、自薦・他薦を問わず募集していますので、どうぞご応募くださいませ。

案内ページ <http://www.bcao.org/>

BCAOニュースレター 第27号

発行日：2018年12月25日

発行：特定非営利活動法人事業継続推進機構

<http://www.bcao.org/>